

# 第11次新潟県職業能力開発計画 骨子素案

資料 4

令和3年7月

## 第11次新潟県職業能力開発計画

- ▶ 職業能力開発促進法第7条第1項の規定により、国の「第11次職業能力開発基本計画」及び県の最上位の行政計画である「新潟県総合計画」に基づき策定するもの
- ▶ 本県の職業能力の開発に関する基本計画

### 第11次新潟県職業能力開発計画の骨子素案

- ▶ 計画目標：産業構造の変化に対応し、誰もが活躍する全員参加型社会の実現に向けた能力開発の推進
- ▶ 計画期間：令和3年度から令和7年度まで（5年間）

- 1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進
- 2 誰もが活躍する働きやすい社会のための能力開発
- 3 技能の振興・継承

# 1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

現状	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 生産年齢人口の減少による後継者、担い手不足。雇用のミスマッチ</li><li>・ あらゆる分野でデジタル化が進展、企業のDX推進（第4次産業革命の到来）</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 人手不足、成長分野の人材育成</li><li>・ デジタル化の進展に対応する人材育成</li><li>・ ものづくり人材の育成</li><li>・ 企業における人材育成の支援（在職者訓練の充実）</li></ul>



## 主な基本施策

- ・ 企業におけるデジタル化の進展、DX推進への対応
- ・ 人手不足分野の人材育成
- ・ ものづくり、IT分野など地域の産業を支える人材育成
- ・ 成長が見込まれる分野における人材育成
- ・ 企業における人材育成の支援
- ・ 産業界や地域のニーズを踏まえた職業訓練等の実施体制の整備

## 2 誰もが活躍する働きやすい社会のための能力開発

現状	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 生産年齢人口（労働力人口）の減少</li><li>・ 非正規雇用労働者の増加</li><li>・ 新型コロナウイルス感染症の雇用に及ぼす影響</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 全員参加型社会に向けた取組</li><li>・ 女性、高齢者、障害者へ能力開発による支援</li><li>・ 非正規雇用労働者の能力開発とステップアップ</li><li>・ 一人ひとりの生産性の向上</li><li>・ セーフティネットの充実</li></ul>



### 主な基本施策

- ・ 若年者の就職支援
- ・ 女性の能力開発と子育て等による離職者の再就職支援
- ・ 中高齢者の再就職支援
- ・ 非正規雇用労働者への能力開発と安定雇用に向けた支援
- ・ 障害者に対する職業能力開発の推進

### 3 技能の振興・継承

現状

- ・ 熟練技能者の高齢化、後継者の不足

課題

- ・ ものづくりの魅力向上と発信
- ・ 技能尊重機運の醸成



#### 主な基本施策

- ・ 優れた技能者の顕彰  
にいがたの名工、現代の名工（厚生労働大臣表彰）、黄綬褒章など
- ・ 技能競技大会への選手派遣  
技能五輪、技能グランプリなど

#### 1～3全体に関する施策

- ・ 労働者の能力開発支援、職業能力開発関連情報の提供
- ・ キャリアコンサルティング  
ジョブ・カードの活用したキャリアの棚卸による適切な職業選択

## ニーズ調査の実施

- ▶ 求人側・求職側の雇用や職業能力開発の実態・意向を調査
- ▶ 第11次新潟県職業能力開発計画の基礎データとして活用する

対象者	主な調査項目
事業所	① 採用する場合、重視する事項 ② 従業員に対する教育訓練の実施状況（非正規労働者を含む） ③ テクノスクールの認知度 ④ 障害者の雇用の取組 ⑤ 中高齢者、子育て中の女性、非正規労働者の雇用
従業員	① 求める能力開発 ② 今後の就労
求職者	① 求める能力開発 ② 職業訓練の認知度と希望する受講内容

### ▶ 調査数

- ・ 事業所ニーズ調査（1,000社）
- ・ 従業員ニーズ調査（2,500人）
- ・ 求職者ニーズ調査（1,600人） ※ 前回と同数

# 計画を取り巻く課題・国の動向

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響
- ▶ 国際的な取引関係、国際秩序の新たな動きによる影響
- ▶ 経済財政運営と改革の基本方針2021（R3.6.18閣議決定）
  - 成長を生み出す4つの原動力の推進
    - ・ グリーン社会の実現
    - ・ 官民挙げたデジタル化の加速
    - ・ 日本全体を元気にする活力ある地方創り
    - ・ 少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現
  - 4つの原動力を支える基盤づくり

質の高い教育、イノベーション、女性、若者、セーフティネット、孤独・孤立対策、働き方改革、リカレント教育、経済安全保障、経済連携、対日直接投資、外国人材、外交・安全保障、安全で安心な暮らし